

INNOTECH CORPORATION

BUSINESS REPORT

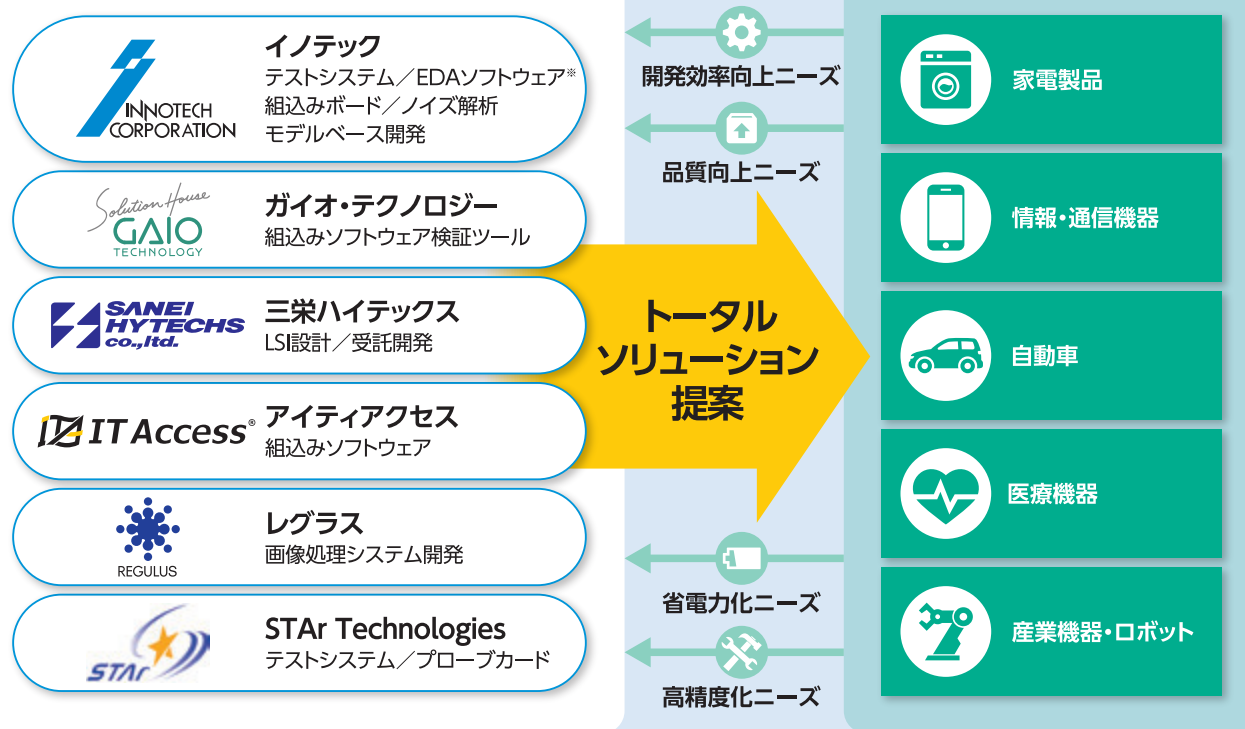
2018年度 中間報告書 2018.4.1-2018.9.30



証券コード:9880

多様な専門技術とノウハウを融合させ、
IoT 社会の発展に向けた技術課題の解決に幅広く貢献します。

イノテックグループの事業領域



イノテックは、1987年の誕生以来、「技術商社」ならではの自由な発想を活かして、お客様の課題に最適なソリューションを提案し続けることで、幅広い技術とノウハウを培ってきました。近年、あらゆる製品がネットワークでつながるIoT (Internet of Things) 社会の到来とともに、お客様の抱える技術課題は、さらなる高度化、多様化が進んでいます。当社は、これまで培った知見と、グループ各社がそれぞれの得意分野で磨いてきた専門技術を融合させることで、お客様の課題解決に寄与するとともに、より豊かな社会づくりに貢献していきます。

自社製品ビジネスを中心に
販売が堅調でした。

当第2四半期の経営環境や業績についてお聞かせください。

2018年度(2019年3月期)の第2四半期累計期間(第2四半期)では、日本国内の経済が緩やかな回復を見せる一方、世界経済は米中貿易摩擦の影響など先行きが不透明な状況です。

こうしたなかイノテックグループの当第2四半期の業績は、売上高135億96百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益6億95百万円(同72.8%増)、経常利益9億79百万円(同118.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億73百万円(同133.0%増)となりました。

設計開発ソリューション事業は、EDAソフトウェアや車載関連分野におけるモデルベース開発の引き合いが増加し、高付加価値製品の販売が順調に拡大しました。プロダクトソリューション事業は、海外向けの自社製テスターやプローブカードなどの販売が堅調に推移しました。昨年実施したHDD*販売事業からの撤退の影響により減収増益となりましたが、自社製品ビジネスの販売が伸び、収益性は着実に向上しております。

代表取締役社長
小野 敏彦



通期の業績見込みや今後の戦略についてお聞かせください。

通期業績については、旺盛な需要に支えられ過去最高水準の売上を見込むテストシステム事業がけん引し、各事業も概ね堅調に推移すると見込まれることから、期初に発表した予想を据え置き、売上高300億円(前期比4.4%増)、営業利益19億円(同52.6%増)、経常利益20億円(同65.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億50百万円(同73.4%)を計画しています。

なお、中期経営計画の数値目標の達成は、EDAソフトウェア事業における大手顧客の販売権移管やHDD販売事業からの撤退の影響などがあり難しい状況です。しかしながら、事業構造改革によって収益性は着実に高まっております。今後、新たなビジネスモデルをさらに進化させることにより中長期的な成長を目指してまいりますので、株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶ エレクトロニクスビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ▶ 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶ 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶ 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶ 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する

▶ 配当金のご案内

中間配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2018年11月8日開催の取締役会で決議いたしました。

- 1.配当金**.....1株につき**20円**
2.効力発生日(支払開始日).....**2018年12月10日**



大胆な構造改革により 高収益型ビジネスモデルへ

当社は2014年11月にスタートした中期経営計画で構造改革を大胆に実行してきました。半導体業界において国内市場の成長鈍化や顧客ニーズの多様化・高度化といった変化が進むなか、当社が取り組んできた「製品ビジネスからソリューションビジネスへ」「国内ビジネスからグローバルビジネスへ」「半導体市場から最終製品市場へ」という“3つの変化”について、これまでの成果をご紹介します。

2つの成果		→2015年度	→2016年度	→2017年度	→2018年度
商社型ビジネス から脱却し、 収益性の高い 自社製品ビジネスへ 転換	2014年1月 自動車分野に参入 車載用組込みソフトウェア 検証ツールで、国内の デファクトスタンダード となっている ガイオ・テクノロジーを子会社化	2015年4月 自社製カメラシステムを 開発 車載カメラ、産業用カメラ、監視カメラなど さまざまな用途に対応する 自社製インテリジェントカメラをレグラスが開発 2015年7月 モデルベース開発技術を獲得 自動車業界で主流になりつつある モデルベース開発技術や高度なノイズ解析技術を持つ ギガヘルツテクノロジーを子会社化 (2015年12月に吸収合併)	2016年2月／2017年7月 センサー向けテスターを開発 各種カメラに使われる CMOSイメージセンサーや スマートフォンなどに搭載される MEMSセンサー向けテスターを開発 	2018年2月 AI技術を獲得 自然言語処理や対話エンジンなどの 開発ビジネスを展開するビッグバレーを アイティアアクセスが買収 (2018年4月に吸収合併)	2018年4月 FinTech分野に参入 アイティアアクセスが クラウド型電子マネー決済機器の 販売・導入サポートを開始 
	アジアを 中心とした グローバル供給 ネットワークを 構築	2014年1月 半導体設計事業を中国で展開 三栄ハイテックスが 半導体設計拠点を中国に設立 2014年10月 海外テストシステム事業を強化 台湾をはじめ、シンガポール、中国などで テスターの販売・サポートをする STAr Technologiesを子会社化	2015年6月 オフショア開発拠点を ベトナムに設立 三栄ハイテックスが FPGAなどのオフショア開発拠点を ベトナムに設立	2017年8月 中国でのネットワーク強化 香港に本拠を置く金融投資企業 CVP Holdingsと資本業務提携	CVP提携イメージ 中国での生産・販売・サポート体制の構築  ◆中国での ビジネスネットワーク ◆投資実績・ノウハウ + 製品・技術

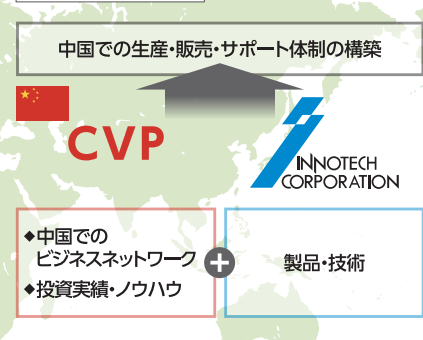
高収益型ビジネスモデルへ転換

電子部品・HDD販売事業から撤退し、
自社製品ビジネスへ資源集中

STAr事業分布(2018年9月30日現在)



CVP提携イメージ





円滑な取締役会運営のハブとなり 企業価値を高めていきたい

社外取締役
坂 篤郎

大蔵省主計局次長、経済企画庁長官官房長、内閣府審議官、内閣官房副長官補などを歴任し、経済政策に精通。また農林漁業金融公庫副総裁、日本郵政代表執行役社長を務めるなど、官民間わず、経営経験も豊富。

私は2017年に社外取締役に就任し、今年新たに設置された指名や報酬に関する諮問委員会の委員長に任命されました。その立場で当社の現状を見たときに、取り組むべきテーマは大きく2つあると考えています。

1つは、取締役会をチームとしてどのように機能させるかということです。当社では、各事業の責任者でもある取締役を中心に取締役会を構成しており、その取締役会に業務執行の権限・責任を集中させています。そのため、事業ごとの状況は詳細に把握できる一方で、事業間の連携や共有には改善の余地があると感じています。それを促すとともに、客観的な視点を持つ監視機能を担い、取締役会に足りないポジションを埋めることで、チームとして機能させていく考えです。また、取締役会としての視座をより高め、視野をより広げていくことも重要だと感じていま

す。今後、ビジネスモデルの転換やグローバル化を加速させていくうえで必要な視点を備えておくために、取締役会の構成メンバーの多様性についても意見していきたいと思っています。

もう1つが、次世代の経営者育成です。私は、大蔵省(現財務省)や日本郵政、セールスフォース・ドットコムなど、官民間わずさまざまな組織に属し、そのなかでマネジメントも経験してきました。そこから言えることは、組織の趨勢を決める大きなファクターは組織のトップであるという、当たり前とも思える事実です。コーポレートガバナンス・コードでも後継者育成の必要性が謳われていますが、それが意味するところも同じでしょう。諮問委員会の長として、当社が持続的に成長していくために必要な人材の発掘・育成について、議論をリードしていきたいと思っています。

確固たる強みを築き、イノベーションを起こす 企業へと導いていきたい

社外取締役
安生 一郎

日立製作所でDRAM担当部長を、エルピーダメモリでマーケティングを管轄する部門のエグゼクティブマネージャーを務めるなど、半導体事業において設計やマーケティングをはじめ幅広い見識を有す。



私は半導体、とりわけテストの分野において研究・開発などに携わり、長年この業界の動向を見てきました。中国や韓国の企業がM&Aなどによって資本増強を進めるなか、当社はお客様ニーズを把握する商社型ビジネスを出自として、ハードウェア、ソフトウェアを併せ持つ、特異なポジションを確立しました。これは、商社型ビジネスからソリューションビジネスへと転換を図ってきた現中期経営計画の成果であり、さまざまなニッチトップを獲得するなど、お客様からも評価をいただけてきました。

しかし、より高いステージに上っていくには、さらなるブレークスルーが必要です。たとえば、強みとするテストで世界トップ3を狙う。そうした確固たる強みを築いたうえで、これまで幅を広げてきたサービスライン

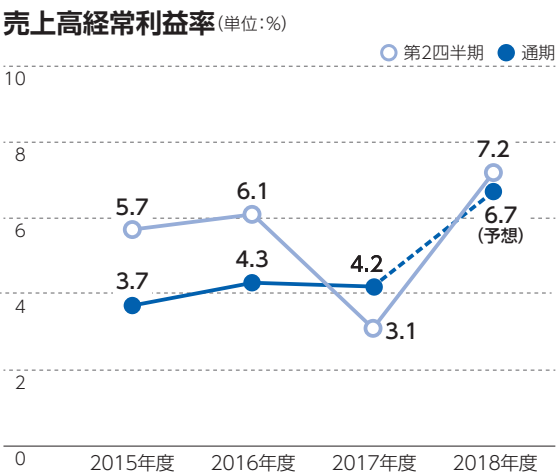
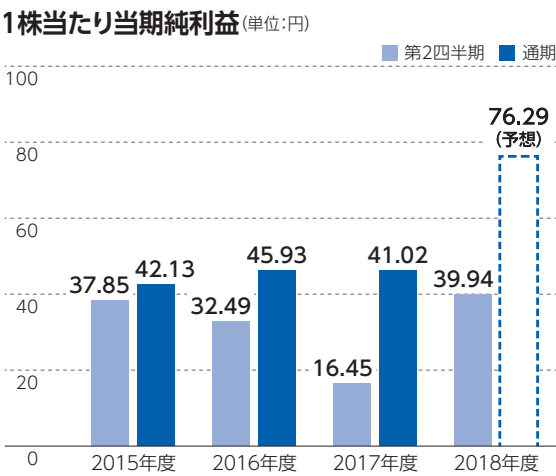
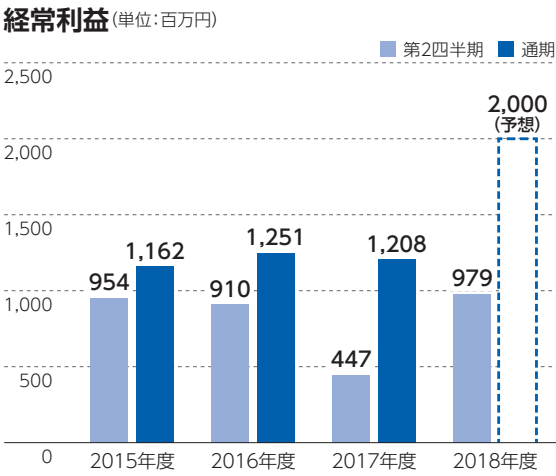
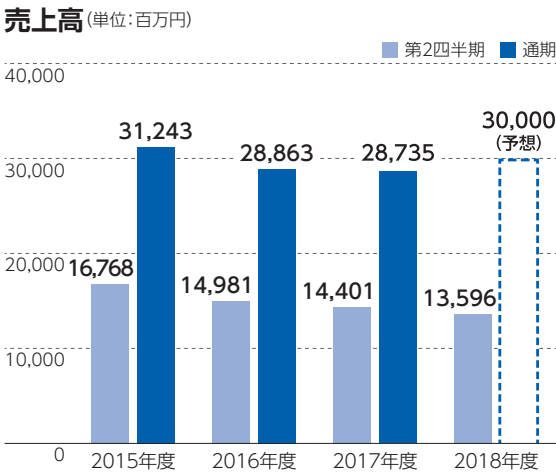
ナップや技術を掛け合わせれば、新たなイノベーションを生み出すことができるはずです。

その実現に欠かせないのが、事業間の連携です。これまで以上に事業の垣根を越えた情報交換を推進していくために、人材の流動化を含め、既存の枠組みにとらわれず新しいことに踏み出していくべきだと思います。新しい中期経営計画をはじめとする戦略立案においても、強みは活かしつつ、過去の延長線上でない「非連続の成長」を見据える必要があるでしょう。

私が長らく半導体パッケージ設計に従事してきたなかで、この業界でとりわけ重要だと実感しているのがマーケティングの観点です。その経験・知見を最大限に発揮し、当社を「イノベーションを起こす企業」へと導いていきたいと考えています。

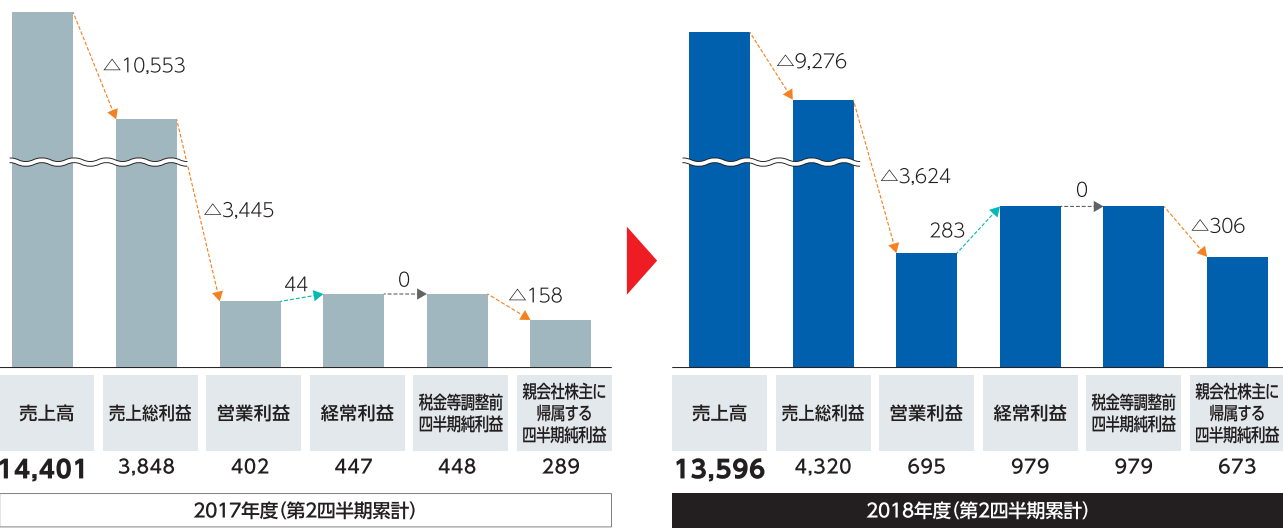
売上高 **135**億円 (前年同期比5.6%減)

経常利益 **9**億円 (前年同期比118.6%増)



◆ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)



(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日	当第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日
売上高	14,401	13,596
売上原価	10,553	9,276
売上総利益	3,848	4,320
販売費及び一般管理費	3,445	3,624
営業利益	402	695
営業外収益	246	465
営業外費用	201	182
経常利益	447	979
特別利益	0※1	0※2
税金等調整前四半期純利益	448	979
四半期純利益	307	710
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	289	673

※1: 289千円のため0にしています。 ※2: 888千円のため0にしています。

① 四半期連結損益計算書のポイント

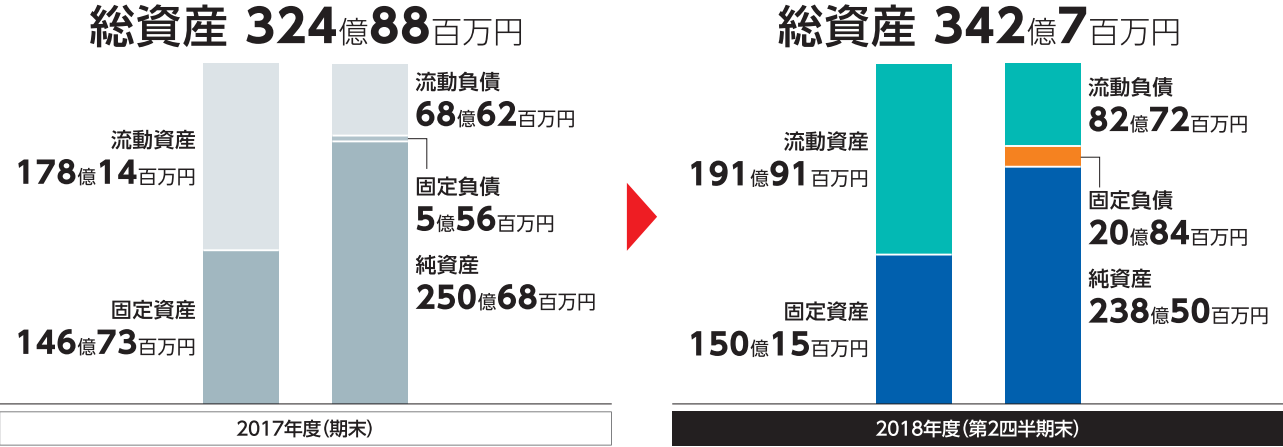
当第2四半期連結累計期間の業績は、HDD販売事業の撤退による影響があったものの、自社製テストシステム事業が好調であったため、前年同期比で増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億73百万円となりました。主な事業の概況は、次のとおりです。

- 自社製テストシステムは、メモリーテスターの海外向け販売が好調、前年同期比で大幅増収。
- EDAソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したこともあり増収。
- 自社製 CPU ボードなどの組込みシステムは、社会インフラ向けを中心に好調に推移。
- ガイオ・テクノロジーは、組込みソフトウェア検証ツールの販売堅調と車載関連向けのエンジニアリングサービスの需要が好調に推移したこともあり増収。
- アイティアアクセスは、受託開発の収益性改善や新規事業の売上貢献などもあり増収。
- STAr Technologiesは、大手顧客へのプローブカード販売が好調に推移。

連結財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

(2018年9月30日現在)



①総資産のポイント

当第2四半期末の総資産は、342億7百万円となり、前期末に比べ17億19百億円増加いたしました。これは、商品及び製品や仕掛品が増加したことなどによるものです。

①負債のポイント

当第2四半期末の負債は、103億57百万円となり、前期末に比べ29億38百万円増加いたしました。これは、社債の発行や借入金、前受金が増加したことなどによるものです。

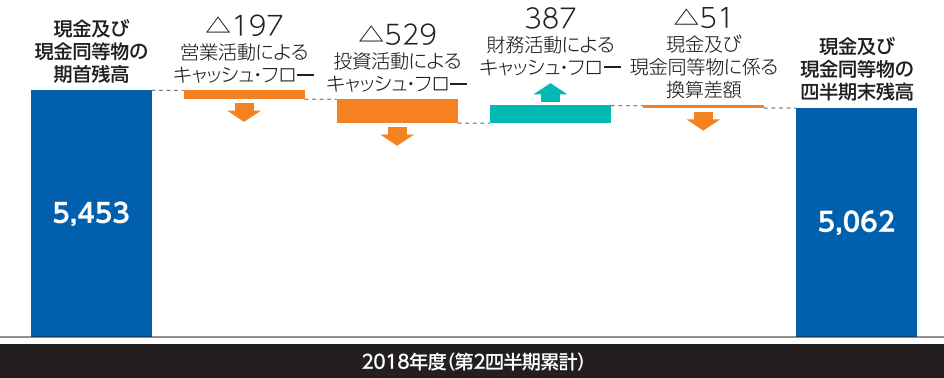
①純資産のポイント

当第2四半期末の純資産は、238億50百万円となり、前期末に比べ12億18百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得などによるものです。
この結果、自己資本比率は67. 2%と前期末に比べ7. 3ポイント低下いたしました。

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(2018年4月1日～2018年9月30日)



①四半期連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、50億62百万円となり、当期首残高に比べて3億90百万円減少しました。これは、財務活動によって3億87百万円を得たものの、営業活動によって1億97百万円を、投資活動によって5億29百万円をそれぞれ使用したためであります。

株式の状況(2018年9月30日現在)

◆ 株式の状況

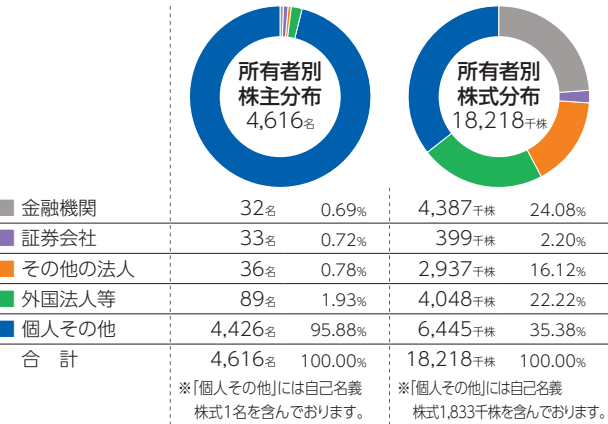
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	18,218,901株
株主数	4,616名

◆ 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本投資株式会社	1,656	10.11
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700	1,557	9.51
株式会社レノ	1,223	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	744	4.54
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED	456	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	428	2.61
株式会社みずほ銀行	420	2.56
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	359	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	329	2.01
株式会社三井住友銀行	320	1.95

持株比率は自己株式1,833千株を控除して計算しております。

◆ 所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要(2018年9月30日現在)

◆ 会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,197人 個別 201人
本社	横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
大阪支社	大阪市中央区南本町二丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー16階
物流センター	横浜市神奈川区三枚町33番 新横浜MTビル
主なグループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアクセス株式会社 株式会社レプラス STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc.
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行

◆ 役員

(2018年9月30日現在)

取締役会長	澄田 誠	取締役	安生 一郎
代表取締役社長	小野 敏彦	取締役	坂 篤郎
取締役	鍋木 祥介	常勤監査役	加藤 功
取締役	高橋 尚	監査役	内藤 潤
取締役	大塚 信行	監査役	田中 伸男
取締役	棚橋 祥紀		

※安生一郎、坂篤郎は、社外取締役であります。
加藤功、内藤潤および田中伸男は、社外監査役であります。
安生一郎、坂篤郎、加藤功および田中伸男は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 https://www.innotech.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

IRサイトのご案内

<https://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代) Fax：045-474-9089
<https://www.innotech.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

